

平成25年度

新地方公会計制度に基づく
財務諸表（基準モデル）

— 簡 易 版 —

新地方公会計制度に基づく財務諸表

○地方公会計制度の概要

「行政改革推進法」（平成18年6月）の成立を契機に、地方の資産・債務管理の一環として、「新地方公会計制度」の整備が位置づけられ、財務諸表の作成と公表に取り組むよう指針が示されました。

○地方公会計制度の目的・意義

官庁会計（単式会計・現金主義）による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けし、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的には、財務情報に基づいた行政経営に活用していくことを目的としています。

- (1) 住民に対する開示による透明性の向上、説明責任の履行
- (2) 財政状況の把握と健全化促進
- (3) 資産・債務の適切な管理

○財務諸表4表について

- 1 貸借対照表（バランスシート：BS）
- 2 行政コスト計算書（PL）
- 3 純資産変動計算書（NW）
- 4 資金収支計算書（キャッシュフロー：CF）

※ 財務諸表は普通会計をベースにしています。

※ 財務書類の数値は、合計を一致させるために端数整理を行っているため、四捨五入になっていない場合があります。

1 貸借対照表(バランスシート:BS)

年度末(平成26年3月31日)に保有するA資産、B負債、C純資産を表示したものです。

- A 資産**: 学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能な財産
- B 負債**: 町債(公債)や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
- C 純資産**: 過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

(単位:千円)

借方		貸方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
1. 金融資産	3,300,809	1. 流動負債	759,491
資金	90,482	未払金等	0
金融資産(資金以外)	3,210,327	賞与引当金	47,903
債権	472,838	公債(短期)等	711,588
有価証券	0	2. 非流動負債	6,143,441
投資等	2,737,489	公債等	5,032,991
2. 非金融資産	25,015,545	引当金	1,110,450
事業用資産	13,402,568	その他の非流動負債	0
インフラ資産	11,612,977	B 負債合計	6,902,932
繰延資産	0	C 純資産合計	21,413,422
A 資産合計	28,316,354	負債・純資産合計	28,316,354

(用語解説)

- (1) 資金 …… 歳計現金や普通預金など
- (2) 債権 …… 未収金や貸付金など将来的に資金となるもの
- (3) 投資等 …… 有価証券や出資金、出えん金、基金など
- (4) 事業用資産 …… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
(例: 役場、学校、公営住宅、体育館)
- (5) インフラ資産 …… 道路、河川、公園、墓地等社会基盤となる資産
- (6) 流動負債 …… 1年以内に支払いの期限が到来する債務
- (7) 非流動負債 …… 1年超後に支払いの期限が到来する債務
- (8) 公債 …… 町が資産形成をするときなどに発行する町債(地方債)

- A 資産**は、 283億円です。町民1人あたり516万円になります。
 - B 負債**は、 69億円です。町民1人あたり126万円になり、将来の世代が負担していくこととなります。
 - C 純資産**は、 214億円です。町民1人あたり390万円になります。過去の世代や国、道の負担で既に支払いが済んでいます。
- (人口:平成26年3月31日現在 5,488人)

2 行政コスト計算書(PL)(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

1 年間の行政運営費用（コスト）のうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない、行政サービスの提供に要した費用と収入（施設の使用料・住民票発行などの行政手数料）を表示したものです。

人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職給付引当金として新たに繰り入れた額)など
 物件費：備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など
 経 費：委託料や使用料、手数料、広告料など
 業務関連費用：町債償還の利息など
 移転支出：他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

(単位：千円)

科目	金額
1. 経常業務費用 (①～④)	2,974,968
①人件費	1,151,886
②物件費	942,302
③経費	802,650
④業務関連費用	78,130
2. 移転支出 (⑤～⑧)	1,718,045
⑤他会計への移転支出	508,919
⑥補助金等移転支出	981,039
⑦社会保障関係費等移転支出	227,339
⑧その他の移転支出	748
経常費用合計(総行政コスト) 1+2	E 4,693,013
⑨業務収益	148,044
⑩業務関連収益	162,997
経常収益合計 (⑨+⑩)	F 311,041
純経常費用(純行政コスト) E - F	4,381,972

平成 25 年度の行政コスト総額 **E** は 46 億 9,301 万円で、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料、手数料、分担金及び負担金などの経常収益 **F** は 3 億 1,104 万円となっています。

行政コスト総額 **E** から経常収益 **F** を引いた純行政コストの 43 億 8,197 万円は、町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賅っています。

人口一人当たり（平成 26 年 3 月 31 日現在 5,488 人）にすると、行政コスト総額は 86 万円で、経常収益は 6 万円、純行政コストは 80 万円になります。

3 純資産変動計算書(NW)(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

1 貸借対照表のC純資産(過去の世代や国・道が負担した将来負担しなくてよい財産)が平成 25 年度中にどのように増減したかを、I 財産の変動、II 資産形成充当財源の変動、III その他の純資産の変動に区分して表示したものです。

- I 財源の変動：行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表す。
- 1 財源の用途：財源を行政コスト計算書に計上されない固定資産形成や長期金融資産形成などどのようなものに使ったかを表す。
 - 2 財源の調達：町税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金など行政コスト計算書に計上されない財源。
- II 資産形成充当財源の変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表す。
- 3 固定資産の変動：当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す。
 - 4 長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表す。
 - 5 評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表す。
- III その他の純資産の変動：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表す。

(単位：千円)

勘定科目	金額
前期末残高	22,863,963
I 財源変動の部 (2-1)	-68,593
1 財源の用途 (①~④)	6,163,334
①純経常費用への財源措置	4,381,972
②固定資産形成への財源措置	1,061,610
③長期金融資産形成への財源措置	174,453
④その他の財源の用途	545,299
2 財源の調達 (⑤~⑧)	6,094,741
⑤税込	644,168
⑥社会保険料	0
⑦移転収入	4,385,044
⑧その他の財源の調達	1,065,529
II 資産形成充当財源変動の部 (3~5)	1,036,526
3 固定資産の変動	943,113
4 長期金融資産の変動	93,413
5 評価・換算差額等の変動	0
III その他の純資産変動の部	-2,418,473
当期変動額合計 (I + II + III)	-1,450,540
当期末残高	21,413,423

平成 25 年度においては、純資産は 14 億 5,054 万円の減少により、年度末には、214 億円になっています。

4 資金収支計算書(CF)(平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

1 年間の資金の増減をⅠ 経常的収支、Ⅱ 資本的収支、Ⅲ 財務的収支に区分し、金額を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示しています。

- Ⅰ 経常的収支:資産の形成に関係がない人件費、消耗品などの物件費などの支出と実際に収入された租税収入、国・道補助金、地方交付税などの収支をあらわしています。
- Ⅱ 資本的収支:学校、道路などの資産形成のための支出と、貸付金などの償還によって得た収入などの収支を表しています。
- Ⅲ 財務的収支:地方債の収支を表しています。
- **基礎的財政収支**:「プライマリバランス」とも言われ、Ⅲ財務的収支を除いた財政収支のことです。町の財政が健全かどうかを表す指標です。

勘定科目	(単位:千円) 金額
Ⅰ 経常的収支 (2-1)	1,207,439
1 経常的支出	4,144,619
①経常業務費用支出	2,426,574
②移転支出	1,718,045
2 経常的収入	5,352,058
①町税収入	652,702
②社会保険料収入	0
③経常業務収益収入	314,312
④移転収入	4,385,044
Ⅱ 資本的収支 (4-3)	-1,121,620
3 資本的支出	1,236,063
①固定資産形成支出	1,061,610
②長期金融資産形成支出	174,453
③その他の資本形成支出	0
4 資本的収入	114,443
①固定資産売却収入	33,403
②長期金融資産償還収入	81,040
③その他の資本処分収入	0
○基礎的財政収支 (Ⅰ+Ⅱ)	85,819
Ⅲ 財務的収支 (6-5)	-74,263
5 財務的支出	807,243
①支払利息支出	78,130
②元本償還支出	729,113
6 財務的収入	732,980
①公債発行収入	732,980
②借入金収入	0
③その他の財務的収入	0
期首資金残高	78,926
当期資金収支額 (Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	11,556
期末資金残高	90,482

基礎的財政収支がプラスであることから、行政サービスに係る経費が将来の世代に先送りすることなく、現在の税収などで賄われていることを示しています。